



2016年2月26日

東アジアの協調に向けた「国民の努力」

公益財団法人 国際通貨研究所
経済調査部 研究員 秋山文子

国家間の政治上の関係と世論の相手国に対する感情は相互関係にある。このため近年の日中、日韓政府間の関係悪化は、日本社会における対中・対韓感情、中韓社会における対日感情を強め、その結果、政府間の外交は数年に亘って停滞した。2015年に本邦と中韓政府は歩み寄りの姿勢に転じたが、隣国の国民同士が断片的な知識を基に互いに嫌悪感を強める風潮が改められない限り、先般のような時間の空費は再び起きる。

2月25日に開催された当研究所の設立20周年記念シンポジウム「東アジアの協調的發展 ～その展望と課題」¹では、日中韓3カ国の関係のあり方が様々な角度から話し合われた。パネリストの一人で韓国の世界経済研究院院長である司空壹氏（元韓国財務長官）は、3カ国の協調関係の発展は「負の歴史遺産から脱すること」を前提にしていると述べ、各国のリーダーおよび国民が努力して取り組む必要があるとの考えを示した。また、グローバル化が進む現代においては他国、特に隣国を理解することがかつてなく重要であるとし、交換留学をはじめとする人材交流プログラムの強化・拡大の必要性を説いた。モデレーターを務めた当研究所理事長の行天豊雄からも、自らの歴史を冷静に謙虚に理解するということが、世界中の誰にとっても重要だとの発言があった。

司空氏が指摘するように、これら諸国間の関係の発展には各国国民の努力が欠かせない。人、物、情報が自在に行き交うことが可能になった現代においてなお、相手国に対する先入観に捉われている場合、それは怠慢と言ってよいだろう。政治、経済、歴史、文化、言語とあらゆる面で近接する隣国への知識を深める作業は、自国に対する知識を深める作業に自ずと通じる。そうして生まれる相手国への理解と尊重の念を土台にすれば、3カ国の関係は遥かに安定化するであろう。

¹ 当該シンポジウムにおける講演および質疑応答の内容を記したオケージョナルペーパー（和・英文）は後日、当研究所HPに掲載されます。

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しく申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。